

ご多忙の折お手数をお掛けしますが、7月9日(月)までにFAX 03-3263-9463へファクスでご返送下さい。

参議院選挙を前にした地球温暖化政策に関する政党アンケート 質問・回答票

貴政党名 _____

ご担当者名 _____

同電話番号 _____

問1 日本の中長期の削減目標の設定について

二酸化炭素などの温室効果ガス排出量について「世界全体で2050年半減」が内外で言われていますが、現在までに大量に排出してきた先進国である日本は、2020年で30%削減(1990年比)、2050年で70~80%の削減(同)が必要だと私たちは考えます。この点についてどのようにお考えか、2020年と2050年について具体的な削減率や基準年を明記してご記入下さい(未定の場合はその旨お書き下さい)。

- ・2020年()
- ・2050年()

現在(2005年度)日本の温室効果ガス排出量は1990年度から7.8%も増えてしまっています。私たちは、現在政府において行われている京都議定書目標達成計画の見直しでは目標達成は危うく、対策を推し進めるための政策の強化が急がれると考えています。主要な政策について次の2点をお聞きします。

問2 炭素税(環境税)について(当てはまる番号に をつけて下さい)

家庭・自家用車・小規模事業所を含むすべての主体に対して課税による価格効果で二酸化炭素の排出削減を促す政策として炭素税(環境税)があり、英・独・伊などヨーロッパの8ヶ国で既に導入済みです。日本における炭素税(環境税)の導入について、どのようにお考えですか。

- 1. 今の施策で十分なので、炭素税(環境税)の導入は必要ない
- 2. 早急に炭素税(環境税)を導入すべきである
- 3. その他()
(炭素税(環境税)の制度は、税率の高低や税収の使い方など多様な制度設計が考えられますが、ここでは細部は問わず「何らかの炭素税(環境税)」とお考え下さい。)

問3 国内排出量取引制度(キャップ&トレード型)について(当てはまる番号に をつけて下さい)

大規模事業所(工場や発電所など)での削減を促す政策として、排出上限を設定して取引を行うキャップ&トレード型の国内排出量取引制度が注目されています。EU全体での域内排出量取引が昨年からは始まっており、アメリカでも東部7州と西部5州で具体的に導入が計画されています。日本における国内排出量取引制度(キャップ&トレード型)の導入について、どのようにお考えですか。

- 1. 今の施策で十分なので、国内排出量取引制度(キャップ&トレード型)の導入は必要ない
- 2. 早急に国内排出量取引制度(キャップ&トレード型)を導入すべきである
- 3. その他()

問4 NGO・NPO支援について(当てはまる番号に をつけて下さい)

地球温暖化防止の活動に重要な役割を果たすNGO・NPOへの支援の強化(寄付金への税制優遇措置など)について、どのようにお考えですか。

- 1. 今の施策で十分なので、NGO・NPOへの支援の強化は必要ない
- 2. 早急にNGO・NPOへの支援の強化(寄付金への税制優遇措置など)を行うべきである
- 3. その他()

お忙しい中ご協力頂き、どうもありがとうございます、厚く御礼申し上げます。